

札幌市保育所等における

「食物アレルギー等実態調査」の結果報告書

(ホームページ掲載用資料)

- ・ 調査年月日 令和4年7月1日
- ・ 調査対象 554 施設
〔 保育所 246 施設
認定こども園 158 施設
地域型保育事業所 150 施設 〕
- ・ 回答施設数 554 施設
- ・ 回答率 100%

1 令和4年7月1日現在入所児童総数

		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
保育所		246 施設	1,518 人	3,087 人	3,434 人	3,461 人	3,534 人	3,459 人	18,493 人
認定こども園	2・3号	158 施設	1,094 人	2,104 人	2,253 人	2,473 人	2,573 人	2,546 人	13,043 人
	1号				348 人	2,616 人	2,843 人	2,888 人	8,695 人
地域型保育事業所 (うち給食提供あり)		150 施設 (149 施設)	271 人 (271 人)	887 人 (886 人)	896 人 (893 人)				2,054 人 (2,050 人)
計 (うち給食提供あり)		554 施設 (553 施設)	2,883 人 (2,883 人)	6,078 人 (6,077 人)	6,931 人 (6,928 人)	8,550 人 (8,550 人)	8,950 人 (8,950 人)	8,893 人 (8,893 人)	42,285 人 (42,281 人)

2 施設における対応の状況について

(1) 食物アレルギー、宗教等の食事対応の対象となる児童はいますか。

N=554 施設 (全施設)

	N	①いる		②いない	
保育所	246 施設	231 施設	93.9 %	15 施設	6.1 %
認定こども園	158 施設	153 施設	96.8 %	5 施設	3.2 %
地域型保育事業所	150 施設	89 施設	59.3 %	61 施設	40.7 %
計	554 施設	473 施設	85.4 %	81 施設	14.6 %

— 以下、上記の質問で食事対応となる児童がいる保育所(473 施設)の回答結果 —

(2) 食物アレルギーの児童はいますか。

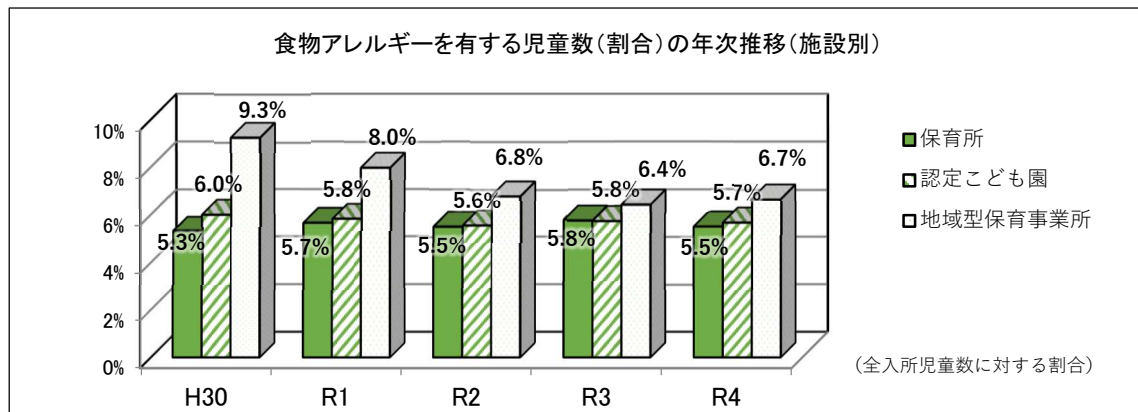
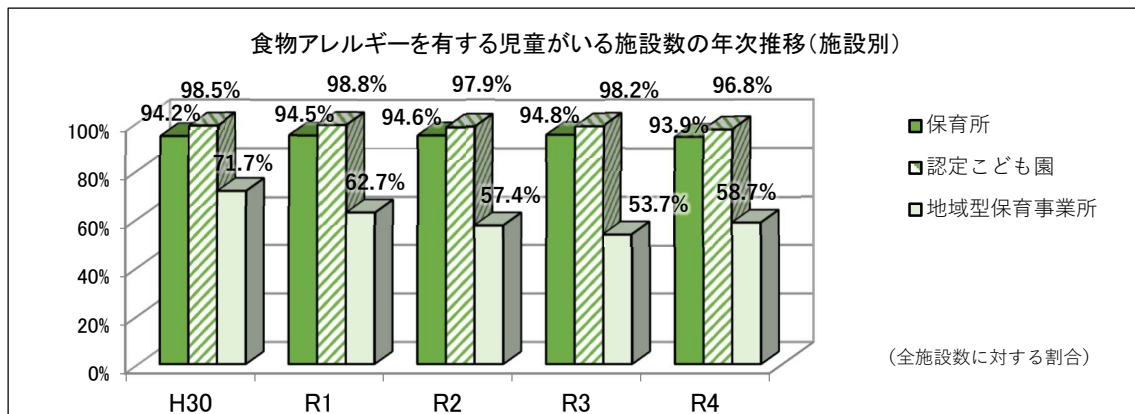
N=473 施設 (食事対応対象児童を有する施設)

	N	①いる		②いない	
保育所	231 施設	231 施設	100.0 %	0 施設	0.0 %
認定こども園	153 施設	153 施設	100.0 %	0 施設	0.0 %
地域型保育事業所	89 施設	88 施設	98.9 %	1 施設	1.1 %
計	473 施設	472 施設	99.8 %	1 施設	0.2 %

【全施設数、全入所児童数に対する割合】

N=554 施設、42,285 人 (全施設、全入所児童数)

	N	①いる		②いない	
保育所	246 施設 (18,493 人)	231 施設 (1,019 人)	93.9 % (5.5 %)	0 施設	0.0 %
認定こども園	158 施設 (21,738 人)	153 施設 (1,233 人)	96.8 % (5.7 %)	0 施設	0.0 %
地域型保育事業所	150 施設 (2,054 人)	88 施設 (137 人)	58.7 % (6.7 %)	1 施設	0.7 %
計	554 施設 (42,285 人)	472 施設 (2,389 人)	85.2 % (5.6 %)	1 施設	0.2 %



(3) (2)で「いる」と答えた場合は、食事対応をしていますか。(複数回答あり)

N=472 施設、2,389 人(食物アレルギーを有する児童がいる施設、児童数)

	N	①対応あり		②薬服用により対応なし		③弁当持参により対応なし		④給食で使用しない食材のため対応なし		⑤医師から除去の指示なしのため対応なし	
		施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
保育所	231 施設 (1,019 人)	227 施設 (821 人)	98.3 % (80.6 %)	0 施設 (0 人)	0.0 % (0.0 %)	2 施設 (3 人)	0.9 % (0.3 %)	77 施設 (175 人)	33.3 % (17.2 %)	12 施設 (20 人)	5.2 % (2.0 %)
認定こども園	153 施設 (1,233 人)	152 施設 (922 人)	99.3 % (74.8 %)	1 施設 (1 人)	0.7 % (0.1 %)	4 施設 (4 人)	2.6 % (0.3 %)	72 施設 (231 人)	47.1 % (18.7 %)	17 施設 (75 人)	11.1 % (6.1 %)
地域型保育事業所	88 施設 (137 人)	83 施設 (121 人)	94.3 % (88.3 %)	0 施設 (0 人)	0.0 % (0.0 %)	0 施設 (0 人)	0.0 % (0.0 %)	7 施設 (9 人)	8.0 % (6.6 %)	4 施設 (7 人)	4.5 % (5.1 %)
計	472 施設 (2,389 人)	462 施設*1 (1,864 人)	97.9 % (78.0 %)	1 施設 (1 人)	0.2 % (0.0 %)	6 施設 (7 人)	1.3 % (0.3 %)	156 施設 (415 人)	33.1 % (17.4 %)	33 施設 (102 人)	7.0 % (4.3 %)

*1 食物アレルギーを有する児童が在籍しているが、該当児全員に対して「食事対応をしていない(対応の必要がない)」施設が 10 施設あった。

食事対応をしていない(対応の必要がない) 10 施設内訳

薬服用・・・・・・・・・・ 0 施設

弁当持参・・・・・・・・・・ 0 施設

給食で使用しない食材・・・ 6 施設

医師から除去の指示なし・・・ 4 施設

(4) 食物アレルギーを有する児童で、アナフィラキシーやアナフィラキシーショックなど、生命にかかわるような重篤な状態になり得る児童がいますか。

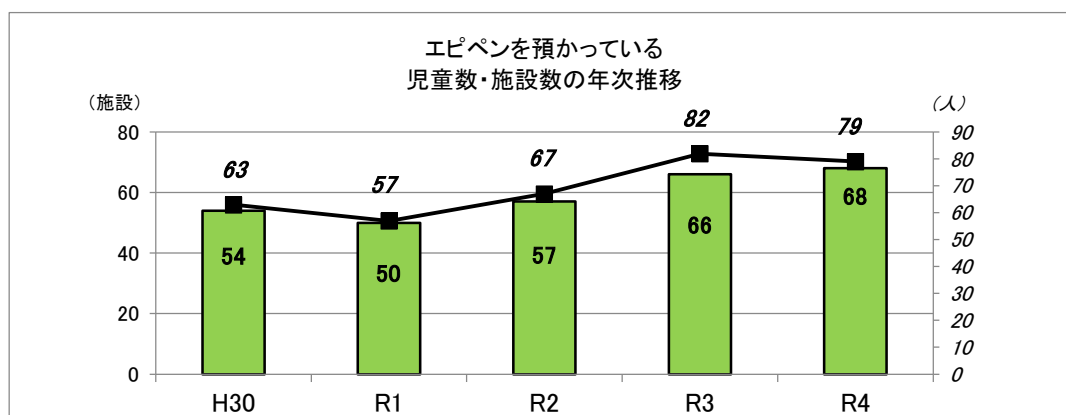
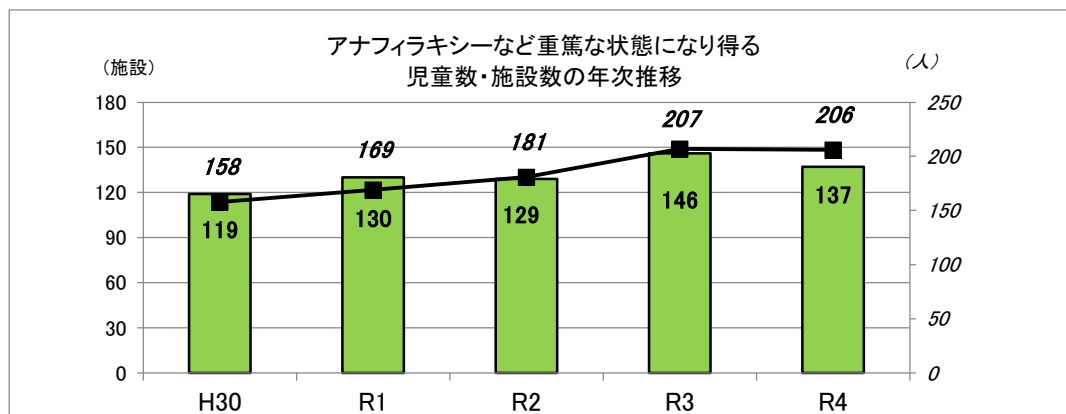
N=472 施設、2,389 人（食物アレルギーを有する児童がいる施設、児童数）

	N	①いる		②いない	
		施設数	児童数	施設数	児童数
保育所	231 施設 (1,019 人)	65 施設 (91 人)	28.1 % (8.9 %)	166 施設	71.9 %
認定こども園	153 施設 (1,233 人)	63 施設 (106 人)	41.2 % (8.6 %)	90 施設	58.8 %
地域型保育事業所	88 施設 (137 人)	9 施設 (9 人)	10.2 % (6.6 %)	79 施設	89.8 %
計	472 施設 (2,389 人)	137 施設 (206 人)	29.0 % (8.6 %)	335 施設	71.0 %

(5) 「エピペン®」を預かっていますか。〔食物アレルギーを有する児童が在籍している施設対象〕

N=472 施設、2,389 人（食物アレルギーを有する児童がいる施設、児童数）

	N	①いる		②いない	
		施設数	児童数	施設数	児童数
保育所	231 施設 (1,019 人)	30 施設 (30 人)	13.0 % (2.9 %)	201 施設	87.0 %
認定こども園	153 施設 (1,233 人)	37 施設 (48 人)	24.2 % (3.9 %)	116 施設	75.8 %
地域型保育事業所	88 施設 (137 人)	1 施設 (1 人)	1.1 % (0.7 %)	87 施設	98.9 %
計	472 施設 (2,389 人)	68 施設 (79 人)	14.4 % (3.3 %)	404 施設	85.6 %



(6) 「エピペン®」の使用について研修を行っていますか。[「エピペン®」を預かっている施設対象]

N=68 施設（「エピペン®」を預かっている施設）

	N	①行っている		②行っていない	
		施設数	割合	施設数	割合
保育所	30 施設	28 施設	93.3 %	2 施設	6.7 %
認定こども園	37 施設	34 施設	91.9 %	3 施設	8.1 %
地域型保育事業所	1 施設	1 施設	100.0 %	0 施設	0.0 %
計	68 施設	63 施設	92.6 %	5 施設	7.4 %

※「エピペン®」を預かっていないが研修を行っている園…1園

(7) 食事対応の対象となる児童がいる施設で、宗教上等を要因とする個別の食事対応をしている児童がいますか。

N=473 施設（食事対応対象児童を有する施設）

	N	①いる		②いない	
		施設数 (人数)	割合	施設数	割合
保育所	231 施設	12 施設 (25 人)	5.2 %	219 施設	94.8 %
認定こども園	153 施設	10 施設 (17 人)	6.5 %	143 施設	93.5 %
地域型保育事業所	89 施設	5 施設 (8 人)	5.6 %	84 施設	94.4 %
計	473 施設	27 施設 (50 人)	5.7 %	446 施設	94.3 %

3 食物アレルギーの食事対応をしている児童について

(1) 保育所での食事対応は医師の診断によるものですか。

N=1,864 人（食物アレルギーの食事対応をしている児童数）

		0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計	
診断あり	保育所	90 人	226 人	172 人	121 人	106 人	104 人	819 人	
	認定こども園	2・3 号	73 人	168 人	124 人	75 人	73 人	66 人	579 人
		1 号			19 人	91 人	121 人	105 人	336 人
	地域型保育事業所	16 人	61 人	41 人				118 人	
	小計	179 人	455 人	356 人	287 人	300 人	275 人	1,852 人	
診断なし	保育所	0 人	0 人	1 人	1 人	0 人	0 人	2 人	
	認定こども園	2・3 号	0 人	1 人	1 人	0 人	1 人	0 人	3 人
		1 号			0 人	0 人	3 人	1 人	4 人
	地域型保育事業所	0 人	3 人	0 人				3 人	
	小計	0 人	4 人	2 人	1 人	4 人	1 人	12 人	
合計	179 人	459 人	358 人	288 人	304 人	276 人	1,864 人		

※ 医師の診断なく食事対応を行っている児童が 0.6%いる。

— 以下、医師の診断がある児童（1,852人）についての回答 —

(2) 医師による診断の確認方法（複数回答あり）

N=1,852人（医師の診断ありの児童数）

		N	①生活管理指導表		②意見書		③診断書		④検査データ		⑤口頭の指示	
保育所		819人	711人	86.8%	24人	2.9%	115人	14.0%	62人	7.6%	12人	1.5%
認定こども園	2・3号	579人	525人	90.7%	25人	4.3%	25人	4.3%	48人	8.3%	8人	1.4%
	1号	336人	287人	85.4%	1人	0.3%	25人	7.4%	16人	4.8%	11人	3.3%
地域型保育事業所		118人	105人	89.0%	13人	11.0%	24人	20.3%	21人	17.8%	1人	0.8%
計		1,852人	1,628人	87.9%	63人	3.4%	189人	10.2%	147人	7.9%	32人	1.7%

※ 生活管理指導表・意見書・診断書がなく、検査データのみ確認が35人(1.9%)、口頭の指示のみが26人(1.4%)であった。

(3) 食物除去を指示した診療科は何科ですか。（複数回答あり）

N=1,852人（医師の診断ありの児童数）

		N	①小児科		②皮膚科		③アレルギー科		④その他	
保育所		819人	638人	77.9%	14人	1.7%	165人	20.1%	9人	1.1%
認定こども園	2・3号	579人	472人	81.5%	9人	1.6%	107人	18.5%	13人	2.2%
	1号	336人	248人	73.8%	7人	2.1%	81人	24.1%	11人	3.3%
地域型保育事業所		118人	99人	83.9%	2人	1.7%	29人	24.6%	2人	1.7%
合計		1,852人	1,457人	78.7%	32人	1.7%	382人	20.6%	35人	1.9%

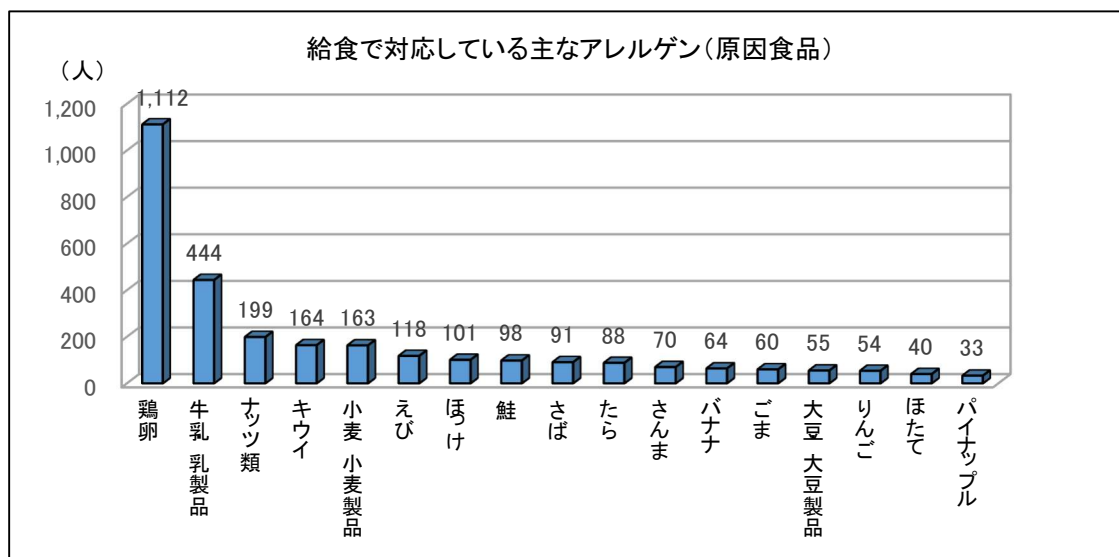
(4) 1年に1回以上医師の診断を受けていますか。

N=1,852人（医師の診断ありの児童数）

		N	①はい		②いいえ	
保育所		819人	815人	99.5%	4人	0.5%
認定こども園	2・3号	579人	574人	99.1%	5人	0.9%
	1号	336人	318人	94.6%	18人	5.4%
地域型保育事業所		118人	117人	99.2%	1人	0.8%
合計		1,852人	1,824人	98.5%	28人	1.5%

- (5) 食物アレルギーのアレルゲン（原因食品）として、対応している食品は何ですか。
（複数回答あり）

N=1,852人（医師の診断ありの児童数）



4 食物アレルギーに対する施設での対応について

- (1) 食物アレルギーに伴う誤食事故の発生はありましたか。

N=472施設（食物アレルギーを有する児童がいる施設）

	N	①あった		②なかった	
		施設数	割合	施設数	割合
保育所	231施設	17施設	7.4%	214施設	92.6%
認定こども園	153施設	30施設	19.6%	123施設	80.4%
地域型保育事業所	88施設	3施設	3.4%	85施設	96.6%
計	472施設	50施設	10.6%	422施設	89.4%

- (2) (1)で「あった」と答えた場合は、誤食事故の際、どのように対応しましたか。（複数回答あり）

N=50施設（誤食事故の発生した施設）

	N	①保護者から預かっていた飲み薬や「エピペン®」を使用した		②救急搬送した		③保護者がかかりつけ医等に児童を受診させた		④保護者に連絡したところ、様子を見るように言われ経過観察した		⑤その他	
		施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
保育所	17施設	1施設	5.9%	0施設	0.0%	2施設	11.8%	14施設	82.4%	0施設	0.0%
認定こども園	30施設	0施設	0.0%	0施設	0.0%	8施設	26.7%	21施設	70.0%	1施設	3.3%
地域型保育事業所	3施設	0施設	0.0%	0施設	0.0%	0施設	0.0%	3施設	100.0%	0施設	0.0%
計	50施設	1施設	2.0%	0施設	0.0%	10施設	20.0%	38施設	76.0%	1施設	2.0%

※ その他は「保護者が自宅にて薬を飲ませ経過観察した」が1件であった。

(3) 食物アレルギーの給食での対応は、「完全除去」か「解除」かの2極で行っていますか。

N=472 施設 (食物アレルギーを有する児童がいる施設)

	N	①行っている		②行っていない	
保育所	231 施設	218 施設	94.4 %	13 施設	5.6 %
認定こども園	153 施設	146 施設	95.4 %	7 施設	4.6 %
地域型保育事業所	88 施設	84 施設	95.5 %	4 施設	4.5 %
計	472 施設	448 施設	94.9 %	24 施設	5.1 %

(4) 食物アレルギー、宗教での個別対応食が指示通りとなっていることをどのように確認していますか。(複数回答あり)

N=473 施設 (食事対応対象児童を有する施設)

	N	①園長または主任が確認		②保育士が確認		③栄養士が確認		④調理室内で調理員一人が確認		⑤調理室内で調理員複数が確認	
保育所	231 施設	131 施設	56.7 %	227 施設	98.3 %	170 施設	73.6 %	21 施設	9.1 %	211 施設	91.3 %
認定こども園	153 施設	81 施設	52.9 %	151 施設	98.7 %	119 施設	77.8 %	7 施設	4.6 %	137 施設	89.5 %
地域型保育事業所	89 施設	80 施設	89.9 %	84 施設	94.4 %	30 施設	33.7 %	48 施設	53.9 %	40 施設	44.9 %
計	473 施設	292 施設	61.7 %	462 施設	97.7 %	319 施設	67.4 %	76 施設	16.1 %	388 施設	82.0 %

※ ①のみが3施設、②のみが5施設であった。